

平成29年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン（検証）

全体 事業数： 68

1 子育てが楽しくなるまち「なは」

大項目 事業数： 26

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 17

(1) 保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 13

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課	
ソフト 交付金	1	幼稚園預かり保育推進事業	公立幼稚園における午後の預かり保育を実施するため、預かり保育指導員を配置するとともに、きめ細かな預かり保育の実施のため、午前中の教育時間と午後の預かり保育を円滑につなぐ預かり保育指導員を午前中から各園に1人ずつ配置する。	1-1-(1)	対象児童数 1,749人 (36園合計) (平成27年度)		日々の子どもの状況を見ながら、きめ細やかな保育を実施する。【対象児童数】1,300人	全幼稚園が認定こども園への移行を終了する平成30年度まで、全幼稚園で実施する。また、各園に臨時的指導員を午前から配置し、きめ細やかな保育を実施する。	こども政策課	
ソフト 交付金	2	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設の保育の質の向上及び入所児童の処遇向上を目的に、認可外保育施設指導監督基準を満たすよう指導を行い、満たした既存施設の改修整備を行う。また、市内の認可外保育施設の衛生消毒、害虫駆除を行う。	1-1-(1)	3施設と施設改修の調整中		①改修実施施設における児童の処遇向上ができた施設：3施設 ②全施設の保育環境の衛生管理の実施完了	①改修実施施設における児童の処遇向上ができた施設：3施設 ②全施設の保育環境の衛生管理の実施完了64施設	①改修が必要な施設のうち、緊急性、効果等から実施していく。 ②対象施設の全施設の実施と衛生に関する認識を高めていく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	3	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	認可外保育施設において、保育従事者に「絵本等読み聞かせ」を定着させるため、専門講師による研修を行い、絵本等を配付し、保育の質向上を図る。	1-1-(1)	69/85施設への絵本配付済 (認可化移行施設、休園施設除く)		○研修実施による保育の質向上認可外保育施設約80施設の保育従事者に対し読み聞かせの研修を行う。施設にあった絵本を配付し、立入調査とも連携させ保育従事者の保育の質向上を図る。	認可外保育施設の保育従事者に対する読み聞かせの研修：参加人数91人 研修会場に保育従事者を集め読み聞かせの研修を行った。施設にあった絵本の配布を行い、保育の質の向上を図ることが出来た。	各施設への訪問研修は3年継続し、絵本が子どものそばにある事の大事さを伝え、児童への接し方の実演においては、アンケートの結果から浸透している事が読み取れる。各施設の特徴を把握し継続していく。	こどもみらい課
ソフト 交付金	4	認可外保育施設保育の質向上事業	認可外保育施設において、保育指針の研修実施や保育内容にあった専門講師を派遣し、直接指導を行うことにより保護者及び保育補助者の質を向上させる。	1-1-(1)	74/88の研修申請あり。ダンスやリトミックなどの実技研修=63施設修了、保育理論などの講義式研修=58施設修了	88施設を受講	研修会場に保育従事者を集め保育の質向上研修を行った。全20回参加人数延べ447人	各施設から1人以上が参加し、研修の内容を水平展開できる助言を行っていく。	こどもみらい課	
ソフト 交付金	5	ナノホイク案内人（ナビ）設置事業（コンシェルジュ設置）	市内の保育施設の効果的・効率的な利用に向けて、保育施設情報総合サイトによる情報発信を行うとともに、保育施設情報相談員を配置する。	1-1-(1)	開設中	・保育施設情報相談の実施（目標：年間700件）	保育施設の情報相談：905件 保育施設情報総合サイト「ナノホイク」には、平成29年度には128,204回のアクセスがあり、保育施設情報の提供については、ニーズに伴っているものと考えられる。	H30年以降は、利用者支援機能と統合して運用することも検討したい。	こどもみらい課	

子ども・子育て支援事業計画	6	老朽化保育所増改築等補助金	園舎の安全確保、待機児童の解消を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	1-1-(1)	旧耐震基準の私立認可保育園10園の現定員計831人、待機児童数200人（H29.4.1時点）	現定員187人の安全確保＋定員増23人（待機児童解消分）（※増改築予定2園の効果）	2園のうち、1園の増改築が完了し、施設を利用する児童の安全確保及び定員の増加（80→130）による待機児童の解消（減少）を達成した。他1園は、2年度事業1年度目を円滑に遂行する事が出来た。	3園のうち、2年度事業2年度目の1園を完了させる。他2園は、2年度事業1年度目を円滑に遂行する。	子ども政策課
子ども・子育て支援事業計画	7	児童クラブ環境整備事業	放課後児童クラブを実施するため既存の小学校の余裕教室等の改修等や必要な設備の環境整備を行うことにより、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	1-1-(1)	H28年度は36校中24校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を2校増やす。	・学校内で活動する放課後児童クラブが1つ増えた。 ・特別支援学級の増等により、学校施設が使用できないことがある。	全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	子ども政策課
子ども・子育て支援事業計画	8	児童クラブ運営補助金	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費の補助。	1-1-(1)	児童クラブ数：79クラブ 登録者数：3,900人 （平成28年度）	児童クラブ数：82クラブ 登録者数：4,000人	児童クラブ数：81クラブ 登録者数：4,277人	全36小学校内で放課後児童クラブが活動していること。	子ども政策課
子ども・子育て支援事業計画	9	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期にあるため、集団保育の困難な期間に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	1-1-(1)	3箇所開設	3箇所開設を継続	3箇所開設を継続している。 利用児童数（延べ人数） 安謝小児クリニック：1,555人 こくらクリニック：696人 母子支援センターさくら：251人	3箇所開設を継続し、4箇所目の開設を検討	子どもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	10	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	1-1-(1)	20箇所開設	開設箇所増で実施 （目標：25箇所）	一時預かり実施園：20園 実利用人数：2,116名 一時預かり事業は、子育て家庭が気軽に利用できるサービスとして需要が高い。待機児童対策の一旦も担い、入所待ち児童の受皿にもなっている。	公立保育所と合わせて30箇所開設	子どもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	11	待機児童対策特別事業（認可外）	沖縄県待機児童対策特別事業をうけて、市内の認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇改善を図り、認可化の促進及び保育に欠ける児童の適切な保護を一体的に実施する。	1-1-(1)	内科受検率97.6%・歯科受検率93%・検便98%・給食費補助執行率86%	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	・内科受検率97.55%（実績/（4月時点の対象児童数*2）） ・歯科受検率94.83%（実績/4月時点の対象児童数） ・検便88.43%（実績人数/申請人数） ・給食費補助利用施設/補助対象施設 59/59	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	子どもみらい課

子ども・子育て支援事業計画	12	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設等による保育環境の整備に要する費用の補助等を行う。	1-1-(1)	待機児童数200人 (H29.4.1時点)	新規保育所5園の整備を実施する(定員492人増)。	5園のうち、4園の整備が完了し、新たに合計432人の定員を確保した。 他1園は、事業計画の見直しにより、次年度以降に実施することになった。	3園の整備を予定し、H30・31の2年度事業1年度目を円滑に遂行する。 H31に完了し、新たに合計210人の定員を確保する予定。	子ども政策課
ソフト交付金	13	幼稚園情操教育充実事業	公立幼稚園・認定こども園にシルバー世代の方を派遣し、幼稚園開園時間前を利用し園児と共同で美化活動等を行わせることで、園児の感性と情緒の発達を支援するとともに、共働き世代等の就労支援、高齢者の生きがい創出を図る。	1-1-(1)	平成27年度は全36園に対し、早期保育環境改善を実施した。	・市内市立幼稚園等全園における早朝登園児の安全体制の確保 ・情操教育支援員との協働により、美化作業を通し園児の感性発達を促進	早朝登園園児の安全確保のための見守り体制の構築完了29人配置 園児の情操教育の実施29人配置 アンケート結果では、シルバーさんによる早朝受入が、園児の安全や世代間交流に役立っていると感じている保護者が91.2%と高い評価を得ることができた。	認定こども園移行完了(H30年度予定)まで継続する。	子ども政策課

(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	14	家庭的保育者等育成事業	子ども・子育て支援法に基づく給付又は実施される一時預かり、地域子育て支援拠点事業において、地域の実情やニーズに対応できるよう担い手となる子育て支援員の資質の確保を図るため研修を実施する。	1-1-(2)	「基本研修・専門研修」及び「フォローアップ研修」を実施	保育士不足の地域実情に鑑み早い時期に研修を実施し、受講者全員の修了証を交付する	年度初めより研修事業の実施についての問い合わせが多く、実施に当たっては、定員上回る受講希望者があり、まだまだ需要の高さを感じる。早い時期での実施や追加の実施ができた。	子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	子どもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	15	地域子育て支援センター事業(認可)	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	1-1-(2)	4箇所開設	4箇所開設を継続	平成29年度利用実績: 25,763人(4ヶ所合計) 地域の子育て親子の交流を図り、子育て親子の出会いの場を提供している。子育ての悩みに対する相談から様々な援助を行い、安心して子育てができる環境づくりに努めている。	4箇所開設を継続	子どもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数: 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
------	----	-----	------	------------	-----	---------	----------	------------------	-----

那覇市母子保健計画	16	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	1-1-(3)	延べ受診者数38,149人 一人当たり受診回数11.25回 (平成28年度)	一人当たり平均受診回数 11.25回	延べ受診者数36,986人 一人当たり受診回数11.32回 平成28年度より、微増(0.07回)。継続して、医療機関との連携、及び母子(親子)健康手帳交付窓口にて定期受診中断等リスクのある妊婦については、早期介入していることで、受診回数の維持ができていと思われる。	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	17	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	1-1-(3)	助成額30万円：129件 助成額15万円：93件 助成額7万5千円：127件 助成額15万円(男性不妊)：5件 (平成28年度実績)	助成額30万円：114件 助成額15万円：166件 助成額7万5千円：135件 助成額15万円(男性不妊)：7件	助成額30万円：111件 助成額15万円：95件 助成額7万5千円：141件 助成額15万円(男性不妊)：4件 (平成29年度実績)	引き続き、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担の軽減を図る。	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 9

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	18	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	中学1年生を対象に行われる意識啓発事業。いじめ、性暴力、若年者同士のDVである「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する「CAPプログラム」を実施する。	1-2-(2)	市立中学全17校 実施予定	市立中学全17校実施 1年生を対象とし、早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的として実施する。	・市立中学全17校実施済 ・思春期の心と体の変化、安心、安全な人間関係の築き方、デートDVのを知ってもらい、いじめやデートDVの防止、将来のDV防止につながる取り組みができた。 ・各校との日程調整に時間を要するため、教育委員会の協力・連携が必要。	市立中学全17校実施 教育委員会を主体として実施可能かどうか、平成30年度内に学校教育課と意見交換を予定。	平和交流・男女参画課
ソフト 交付金	19	生徒サポーター派遣事業	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興に向けて、不登校及び不登校傾向の児童生徒の支援に取り組むため生徒サポーターを派遣する。	1-2-(2)	生徒サポーターを34人配置 (2人×17校)	○中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善：25.0% (H27年度実績：32.4%)	中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善16.7%	中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合を全国平均に改善することを目標とする。(全国：約10%)	学校教育課

ソフト 交付金	20	基礎学力向上のための学習支援事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、算数を中心とした学力の向上を図るため、市内小学校に学習支援員を配置する。また、全体的な学力向上を図るため学習に遅れのある児童生徒への学習支援や、学力向上に資する活動へボランティアを派遣する。	1-2-(2)	全国学力調査の全国との差 (過去5年平均正答率) ①小学校算数A: +0.9% ②中学校数学A: -5.7% (H24~H28平均)	沖縄県学力到達度調査の県との差 小学校算数(3年)+1.6% 中学校数学(2年)+3.2% 小学校算数(3年)+1.2% 中学校数学(2年)+4.8% 小学校の目標値を達成できなかったものの県の平均以上を維持し、中学校においては目標を上回る結果となった。	(事業実施後の効果) H33事業終了後: 全国学力・学習状況調査において小中学校の平均正答率が、全国平均以上に向上	学校教育課	
子ども・子育て支援事業計画	21	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い交流を図り、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。また安心して子育て・子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を目的とする。	1-2-(2)	10箇所開設	10箇所開設を継続	平成29年度利用実績: 35,114人(延べ人数) 1,823日(開設日数) 地域の児童館や商店街の空き店舗等、より身近な施設を利用した事業で、子育て親子が気軽に利用できると好評である。また各施設で行われる育児講座なども好評である。	10箇所開設を継続する	こどもみらい課

(3) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数: 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	22	小中学校貧困対策支援員配置事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員」を全中学校に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより、小・中学生の貧困問題対策に取り組む。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間300人支援	年間438人の児童生徒へ支援を実施した。 教育分野に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を備えた支援員が必要。市内53小中学校に配置するために18人の支援員を雇用しているが、全員非常勤職のため、他機関調整が厳しい状況である。常勤の専門職が必要である。	年間357人支援(支援員17人×児童生徒21人)	教育相談課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	23	こども貧困対策居場所運営支援事業 ※国庫補助「沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金」	貧困家庭(準要保護世帯等)の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行う。	1-2-(3)	平成28年度新規事業	年間30人支援	年間32人の不登校等の児童生徒へ支援を実施した。むぎほ学級での様々な体験を通して、誉められたり、成功体験することで、笑顔が多くなったり、意思表示や意欲が出てきたり等の変化が現れている。	年間30人支援	教育相談課

那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	24	子育て世帯自立支援事業	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	1-2-(3)	—	支援員が世帯訪問・現状把握を通して、世帯の自立のための課題に対応する就労支援や学習支援等の実施機関への橋渡しを支援し、自立へ意識高揚を図る。	各手続きの窓口や病院への同行訪問等、きめ細かな支援を行うことで、行政を頼る力、周りの人に相談出来る力をつけてもらいやすい。	子ども家庭総合支援拠点を設置し、児童虐待に対応する体制を強化するためH31年度より支援員を配置しない。	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	25	こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業	子どもの貧困対策を推進するために必要な会議運営及びその事務を行うための事業（こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業）を行う。「沖縄県子どもの貧困緊急対策事業費補助金」を活用した「子供の貧困対策支援協議会」の運営についても同事業内にて実施する。また、「沖縄県子どもの貧困対策推進交付金」を活用し、「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議」の運営など「沖縄県子どもの貧困対策推進計画」の効果的な実行に向けた庶務業務を行う。	1-2-(3)	—	支援員、関係団体を集め、情報交換会（フォーラム）を開催。こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議、事業実施課による部会等を開催し、庁内関係課で情報を共有し、連携して取組みを進める。	11月に支援員、関係団体、企業を集め、情報交換会（フォーラム）を開催した。こどものみらい応援プロジェクト庁内推進会議は、6月、10月、3月に開催し、庁内関係課で情報を共有した。	全庁的に実施する「こどものみらい応援プロジェクト庁内推進事業」に取り込み、支援員及び関係機関の活動を支える体制を整備する。	子育て応援課
那覇市子どもの貧困対策庁内推進会議	26	子供の貧困対策事業	貧困状態にある児童や将来的に貧困に陥る可能性がある児童の掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子供の貧困対策支援員の配置及び子供の居場所の運営支援、支援員等の研修を実施する。	1-2-(3)	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生480人、居場所の運営支援：16箇所、支援員研修：実施	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生約500人、居場所の運営支援：17箇所、支援員研修：継続	支援員13人を配置し、生活保護世帯の小中高生486人の支援を行った。17団体18ヶ所の居場所へ補助金を交付し、活動を支援し、延28,569人の子ども達が居場所を利用した。また、支援員研修を24回開催し、支援員の能力の向上、フォローアップを行った。	支援員の配置、児童の掘り起こし：支援員13人、生活保護世帯の小中高生500人、居場所の運営支援：20箇所、支援員研修：継続	保護管理課

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

1. 産業創造

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

大項目 事業数： 32

中項目 事業数： 23

小項目 事業数： 15

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト交付金	27	公衆無線LANサービス提供モデル事業	国際観光地としての観光基盤の強化に向けて、国際通りなど本市の主要観光スポットを訪れる外国人等観光客の情報収集の利便性向上を図るため、公衆無線LANサービスを提供する。	2-1-(1)	・認証ベース月平均利用回数13万回以上（月平均）	・認証ベース月平均利用回数18.4万回以上 （平成28年4～9月の月平均利用回数 179,850回） ・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握	・認証ベース月平均利用回数21.6万回 ・市内観光の強化に向けた外国人観光客の動向情報の把握 那覇港へのクルーズ船寄港時にアクセス数が増える傾向が見られる中、平成29年度的那覇港へのクルーズ船寄港数が平成28年度の約1.3倍となる247回となり、外国人観光客の利用が増えが見られる。	（今後の取組） Free Wi-Fiサービスの維持管理に係る経費を最小化し、平成31年度以降は民間事業者を主体とするWi-Fi提供環境に移行することにより、行政による経費負担をなくし、かつ持続可能なFree Wi-Fiサービスを提供する。 （事業実施後の効果） 民間事業者が主体となるWi-Fiサービスの提供	観光課

ソフト 交付金	28	一万人のエイサー踊り隊推進事業	観光客の誘客及び伝統文化の継承を図るため、国際通りにて開催される「一万人のエイサー踊り隊」を支援する。	2-1-(1)	来場者数 H28年度 32,000人（雨） H27年度 64,000人（雨） H26年度 94,000人（晴）	来場者数目標：64,000人 （過去3か年の平均を上回る数値） 【参考 H28 32,000人（雨）、 H27 65,000人（雨）、 H26 94,000人】 ※雨天だった場合の目標： 48,500人（H28、H27が 雨天により、その2か年の平均）	来場者数95,000人 県内外からの一般参加者による集団演舞エイサーページェント32団体（1,000名余）、創作エイサー団体24団体（1,100名余）、青年会伝統エイサー10団体（400名余）の合計66団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。当日のみ受付する体験型参加のわかエイサー隊は観光客から好評を得ている。開催当日は曇り空が続きパレードには適した天候であり、目標来場者数を大きく上ることができた。	（今後の取組） 引き続き、イベント開催を支援 H31年度来場者目標数： 97,000人 晴開催（H26）の伸び率平均（101.07%）に平成30年度来場者目標値（96,000人）をかけて算出。 （10万人規模のイベントを維持する） （事業実施後の効果） 那覇市の観光地としての知名度アップ	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	29	国際通りトランジットマイル推進事業	観光客が多く訪れる国際通りの周遊性を高め、当地域の活性化を図るため、国際通り商店街振興組合連合会が実施するトランジットモールの取組を支援する。	2-1-(1)	平成28年度歩行者通行量 21,179人 平成27年度歩行者通行量 21,902人 平成26年度歩行者通行量 17,300人 平成25年度歩行者通行量 18,000人 平成24年度歩行者通行量 20,000人	歩行者通行量1日： H27年度比2%増（毎年1%増）22,340人	トランジットモール開催時の歩行者通行量20,958人/日 前年度に比べると約1%減となっており、調査日当日は、天候があまりよくなかったことが影響していると考えられる。今後は全体を通して、トランジットモールに行きたくするような目玉企画を増やすことで、歩行空間の提供だけでなく、商店街の利益向上を図る必要がある。	（今後の取組方針） トランジットモール実施支援 H31年度歩行者通行量 1日/22,000人 H25.26.27.28の伸び率平均（102.262%）に平成30年度歩行者通行量目標値（21,577人）をかけて算出。 （事業実施後の効果） 那覇市の観光地としての知名度アップ	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	30	マチグラーのにぎわい事業	観光客や地元客の誘客を図り、マチグラー地域を活性化するため、当該地域内にある「ひやみかちマチグラー館」を拠点としたイベントなどを開催する。	2-1-(1)	（基準平成27年度：施設利用者） 来場者数 50,115人 ※マチグラー館の入場者のみ	集客目標（施設利用）：約10,000人	集客数14,610人 マチグラー館の認知度も毎年上がってきており、夏休みの特別企画（ひやみかちおばけ屋敷）は、約1ヶ月間の開催ということもあり、全体集客の約4割を占める結果となった。集客目標も大きく上回り、より効果的にイベントが開催できたと考える。	（今後の展開方針） 平成30年度以降は、第一牧志公設市場の建替えにともなう現入居事業者の受け入れ先の予定となっていることから、平成29年度で当該事業は終了予定	なはまちなか振興課

ソフト 交付金	31	マチグラー総合案内所事業	中心商店街（マチグラー）の名所や魅力を効果的に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便性向上を図るため、マチグラーの案内・広報紙の配布と案内人の配置を行う。	2-1-(1)	案内所利用者数 19,255人 (平成27年度)	案内所利用者数：H27年度 比4%アップ（約20,000人）	利用者数27,238人 案内所来所者数は対前年度 比33.6%増となった。 内訳としては、県内の来所者が 57%と半数以上を占める割合 となっており、前年度と比較する と41%近く増加している。また 海外からの来所者も前年度より 35%近く増加となっており、 外国人観光客増加に伴い利用 者が増加している。 利用内容としては、多機能トイレ や授乳室、観光案内が増加 しており、マチグラーを利用する 方の利便性向上に繋がっている。	今後の取組 案内スタッフの配置：常時1名 以上マチグラーの案内・広報紙の 配布 H33年度目標 案内所利用者数：約20,000 人を維持 (H27年度より、4%の増加) 平日歩行者通行量目標 95,940人（H27年度91,370 人の5%増）	なはまちなか振 興課
ソフト 交付金	32	プロ野球キャンプ等支援事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の誘致活動を行う。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 6,461人/日 (平成28年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(前々年度比14%増)	読売巨人軍那覇キャンプの一日平均見学者数8,959人 球団との連携を密にして取り組みを進めた結果キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、来場者の満足度向上、巨人軍那覇キャンプの継続につながり、見学者数も目標を上回った。	(今後の展開方針) H30～H33： 読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化、公式戦の誘致活動 目標値（指標）：一日平均見学者数：10,000人（H33） (事業実施後の効果) スポーツコンベンション拠点地としての知名度の向上を図る	観光課
ソフト 交付金	33	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	スポーツコンベンション拠点地としての那覇市の観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。	2-1-(1)	キャンプ一日平均見学者数 6,461人/日 (平成28年度)	読売巨人軍那覇キャンプの継続及びキャンプ一日平均見学者数 8,000人/日(前々年度比14%増)	読売巨人軍那覇キャンプの一日平均見学者数8,959人 来場者の満足度93% キャンプ会場周辺の拡充を図ったことで来場者満足度は成果目標を達成することが出来た。	(今後の展開方針) H30～H33：読売巨人軍春季キャンプ会場周辺のにぎわい創出 目標値（指標）：一日平均見学者数：10,000人（H33） (事業実施後の効果) スポーツコンベンション拠点地としての知名度の向上を図る	観光課
ソフト 交付金	34	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業	アンケート等によるニーズの把握を行いながら、外国人観光客への案内サービスや観光情報の提供を継続的に行う、那覇市観光協会による観光案内所事業を支援する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) ・外国人観光客の案内所利用人数16,115人	・外国人観光客の案内所の利用者：年間14,000人 ・利用者ニーズに対応した観光案内の実施	外国人観光客の案内所利用者16,865人	(今後の展開方針) 外国語対応スタッフの配置支援 H30年度：11人 H31年度：11人 H32年度：11人 H33年度：11人 利用者アンケートの実施	観光課

ソフト 交付金	35	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の増加に対応した那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化に向けて、街中での案内、観光関連事業所への外国人対応職員の派遣、語学講座の実施、クルーズ船入港に伴う外国人観光客受入の事業支援を行う。	2-1-(1)	(平成28年度実績) ・外国語サポート要員を派遣した店舗数：65店舗 ・語学講座受講生の数：延500人	・語学講座受講生の数：延390人（四半期につき95名受講） ・船会社への満足度調査の実施：満足度80%	語学講座受講生延500人 船会社の満足度：観光案内94%、送迎演舞100% ・市内小売店舗にまで足を運ぶ外国人観光客が増加しているが、対応可能な店舗が少ないため、現場に即した語学講座を展開していく必要がある。 ・クルーズ船寄港時の対応について、限られた予算及び人員のなかで、シャトルバスに代わる方策について加盟団体で検討を行う。	(今後の展開方針) H30～H33： ・語学講座の開催 ・クルーズ船受入の充実 ・観光客の満足度の向上（船会社へのアンケート） H30：満足度80%、 H33：満足度80% (事業実施後の効果) 那覇市内の外国人観光客の受け入れ体制の強化	観光課
ソフト 交付金	36	沖縄国際映画祭関連事業	多くの来場者が訪れる沖縄国際映画祭のメイン会場となっている那覇市の観光地としての知名度向上を図り、市内へ観光客を誘客するため、映画祭関連イベントを支援する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) 沖縄国際映画祭那覇市会場 動員数 8万人 ※波の上みそら公園オープン グレッドカーペット2万人+国際 通りレッドカーペット6万人	沖縄国際映画祭那覇市来場者数：81,000人 (基準値：H28年度：国際 通りレッドカーペット6万人+うみ そら公園レッドカーペット2万人)	沖縄国際映画祭那覇市来場者数91,000人 平成29年度国際通りレッドカーペットは過去最長の規模で実施したため、成果目標以上の観客動員を達成することができた。イベント実施中は映画関係の著名人やマスコミを多数招聘し、メディアを通じ那覇市及び国際通りのPRにつなげた。	(今後の展開方針) H30～H33:沖縄国際映画祭 関連イベントへの支援 来場者目標 平成30年度 93,000人 平成31年度 94,000人 平成32年度 95,000人 平成33年度 96,000人 (事業実施後の効果) 那覇市の観光地としての知名度の向上を図る	観光課
ソフト 交付金	37	那覇爬龍船競漕振興事業	本市の伝統文化行事である「那覇ハーリー」を充実強化し、観光誘客を促進するため、行事開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるように会場警備を行う。	2-1-(1)	那覇ハーリー来場者数： 180,000人(平成28年)	那覇ハーリー来場者数： 210,000人	那覇ハーリー来場者数： 174,000人 来場者数が平成28年度より減少したが、体験型イベントとして実施している爬龍船体験乗船は、多くの市民・県民・観光客から好評を得ており、新たな競漕出漕者の確保や来場者の拡大に繋がっていると考えられる。	(今後の展開方針) H30～33年度 ・那覇爬龍船振興会への支援の実施 ・ハーリー会場設営 ・雑踏警備の実施 ハーリー会場来場者目標 H33年度 210,000人 (事業実施後の効果) 那覇爬龍船振興会が継続して那覇ハーリーを実施するための経済的基盤の醸成	観光課

ソフト 交付金	38	那覇大綱挽振興事業	本市の伝統行事であり、ギネス級のイベントである「那覇大綱挽」を本市の観光資源としてPRし、観光誘客を促進するため、「那覇大綱挽まつり」の開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。	2-1-(1)	「那覇大綱挽」来場者数： 275,000人(平成28年)	「那覇大綱挽」来場者数： 280,000人 (前年度比約1%増)	「那覇大綱挽」来場者数： 270,000人 過去の実績と比較し、例年27万5千人前後であった来場者数を高め目標値としたため、平成29年度の来場者数は目標値に達しなかった。 那覇大綱挽保存会では、近年の外国人観光客増加を受けて、英語・中国語による「綱挽」の紹介や場内アナウンスを行うなど、外国人観光客対応を強化し、観光誘客にも努力している。	(今後の展開方針) ・那覇大綱挽保存会への支援の実施 ・大綱挽会場設営 ・雑踏警備の実施 大綱挽来場者目標 H31年 287,000人(対前年約1%増) (事業実施後の効果) 那覇大綱挽保存会が継続して那覇大綱挽まつりを実施するための経済的基盤の醸成	観光課
ソフト 交付金	39	琉球王朝祭り首里振興事業	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」である首里城のある首里地域における文化資源であり観光資源である「琉球王朝祭り首里」を活用し観光誘客を促進するため、祭り開催支援を行う。また、来場者がより安全に参加、見学できるよう会場警備を行う。	2-1-(1)	「琉球王朝祭り首里」来場者数： 48,000人(平成28年度)	「琉球王朝祭り首里」来場者数： 50,000人	「琉球王朝祭り首里」来場者数： 48,300人 首里振興会の予算の都合によりレーザーショー、花火を実施しなかったため4万人台となった。本市の観光振興及び観光誘客に寄与している伝統行事であるため、引き続き保存・継承していくための支援が必要である。	(今後の展開方針) ・首里振興会への支援の実施 ・雑踏警備の実施 琉球王朝祭り首里来場者目標 H31年度 48,900人(対前年0.6%増) (事業実施後の効果) 首里振興会が継続して琉球王朝祭り首里を実施するための経済的基盤の醸成	観光課
ソフト 交付金	40	観光入込統計調査事業	那覇の観光に対する満足度や潜在ニーズ、課題等を把握し、那覇市の観光のさらなる発展を図るため、那覇市内に1泊以上宿泊した国内観光客を対象にアンケート調査を実施する。	2-1-(1)	(平成28年度実績) アンケート調査の実施及び観光統計作成	那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を調査し、観光施策の企画・立案及び成果検証に活用する基礎資料とする。	年間1,520人に対して調査を実施 那覇空港から県外へ出域する日本人客を対象としたアンケート調査の結果や、観光庁、沖縄県、那覇港管理組合等が公表する情報を基礎データに、本市における国内観光客の実態を把握・分析し、「平成29年度版那覇市の観光統計」としてとりまとめた。	(今後の展開方針) H30～33年度は事業を隔年で実施し、那覇市における国内観光客の旅行動向の実態を調査し、観光施策の企画・立案及び成果検証に活用する基礎資料とする。	観光課
ソフト 交付金	41	「なはし経済産業振興ニュース(仮)」発刊事業	本市経済産業振興施策の広報強化のため、本市の経済産業行政分野の取り組みや、独自の目線・切り口で本市の経済産業の振興をPRに特化した折込記事の発刊事業を実施する。	2-1-(1)	新規事業	発刊物の認知度向上 (最終回における認知度の対初回比10%増)	本市経済産業施策事業の認知度向上(本市経済産業施策事業への申請または利用者数の対前年度増加率)0%各事業への申請または利用者数の増に関しては、成果を出すことができなかったが、本市産業施策事業の認知度を読者アンケートにて測定したところ、創刊号と最終号とを比較した際、21%増となった。	・本市経済産業振興分野全般の施策展開について、市民へ広く周知し、本市経済振興への意識付けや各施策を活用してもらうよう努める。	商工農水課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数 :

4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	42	企業立地促進事業	本市における産業の振興と雇用の創出・拡大を実現するための助成金として、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常用雇用を行った企業からの申請に基づき、事業内容、雇用効果、産業振興への効果を総合的に検討を行い助成金を交付する。	2-1-(2)	7社 (H27年度)	市民の新規雇用者数：55名 市内への新規企業立地数：7社	市民の新規雇用者数17人 市内への新規企業立地数3社 立地した企業の3社すべてが賃借型での申請で、計321万円を助成した。申請企業が目標数に達しなかった為、H29年度は2回募集を実施した。関連機関と連携を図りながら広く情報発信を行い、本事業の認知度向上実現に向け周知方法を改善することで、新規企業立地社及び新規雇用者の増加に繋げる。	・誘致活動サポート事業との連携 ・なは産業支援センターや I T 創造館との連携	商工農水課
ソフト 交付金	43	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業をはじめ、国際物流産業、観光関連産業等の振興発展と那覇市経済の活性化に寄与するため、なは産業支援センターに入居する企業及び市内関連企業等を対象に経営相談、商工会議所等関連機関の情報収集・提供、教育研修セミナーの開催、事業マッチング等を実施する。	2-1-(2)	新規設置	・入居期限の3年後の卒業に向けて課題を解決し、事業、販路、売上等の拡大を図る。 ・教育研修・セミナー参加者20名～50名 ・事業マッチングによる新規事業創出2件 ・キャリア教育等に繋がるイベント参加者100名	教育研修・セミナー参加者20名～157名 事業マッチングによる新規事業創出9件 キャリア教育等に繋がるイベント参加120人 事業、販路、売上等の拡大は、目標値に届き、一定程度の成果があったものとする。	(今後の展開方針) 入居企業や創業期の企業を対象に、経営課題等に関する支援を継続し、2020年までに、卒業企業の市内立地数7～8社を目指す。(60%) また育成した事業者が地域で定着することで、新たな雇用を創出し、周辺企業に波及効果をもたらすことで、地域の経済を活性化させる。	商工農水課
ソフト 交付金	44	企業誘致活動サポート事業	本市への県外企業の誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析に基づく企業誘致活動を実施するとともに、ビジネスマッチングの場の提供、市内の不動産の物件情報発信を行う。	2-1-(2)	①誘致企業： ②「ビジネスマッチング」参加企業：31社 ③WEB閲覧件数(年間)：3,291回 (平成27年度)	①誘致企業2社 ②ビジネスマッチング参加企業：30社 ③WEB閲覧件数(年間)：300回	誘致企業5社 ビジネスマッチング参加企業31社 WEB閲覧回数10,186回 I T 関連(16社)及び卸・物流関連(15社)に関心のある企業を招き、現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。うち、24社が沖縄県への進出を検討することのアンケート調査があったことから、今後も継続的に誘致活動を展開したい。	(今後の展開) 様々な角度から誘致にむけたアプローチを継続的に実施。毎年2社の誘致H33年までに情報関連産業の企業立地数220社を目標(沖縄21世紀ビジョンのH33年度目標数440社のうち50%)	商工農水課

ソフト 交付金	45	なはし創業・就職スタートアップサロン (仮) 運営事業	創業者を支援し新たな地元産業の創出と振興と、また本市の長年の課題である雇用環境の改善を図るため、創業及び就職支援を行う相談窓口を設置する。これまで個別に実施してきた相談業務を一本化し、専門的なノウハウを持つ事業者に運営を委託し、包括的な相談体制を構築する。	2-1-(2)	新規事業	相談窓口利用者4800件 創業者15件 就職者100件	相談窓口利用者1,349件 創業者6件 就職者38件 相談窓口利用者について、目標と大きく乖離があったが、落ち着いた環境での相談業務やセミナーは、アンケートの結果から利用者の満足度は高い。創業者数について、潜在的創業希望者の増加で相談期間が長くなる傾向があり、目標達成できなかった。 就職者数について、窓口利用者の多くが中高年層が比較的多く、就職困難者の相談が多かったため目標達成できなかった。	・他の創業支援相談機関との連携 ・他の就職支援機関と連携	商工農水課
------------	----	--------------------------------	--	---------	------	-----------------------------------	---	---------------------------------	-------

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	46	那覇の物産展事業	市内事業者が概ね2年以内に開発、販売した商品の中から、那覇市長賞商品を選定することで、新商品開発及び販売の意欲喚起を図る。また、「那覇の物産展」を企画・開催し、出展事業者の商品の認知度を高め、需要拡大及び販路開拓に貢献する。	2-1-(3)	(平成27年度) 物産展来場者数：192,000人 物産展売上高：27,765千円 《参考》(平成28年度) 物産展来場者数：407,000人 物産展売上高：23,399千円	新規開発商品数：6品 物産展来場者数：3%増 (H27年度：192,000人→ H29年度：197,760人) 物産展売上高：3%増 (H27年度売上額： 27,765千円→ H29売上 目標額：28,597千円)	新規開発商品数：22品 物産展来場者数：205,000人 物産展売上高：480万円 来場者数は目標値を越えたものの、売上額は大きく下回る結果となった。 新規開発商品数について、本市の伝統的工芸品の首里織を代表するお酒琉球泡盛の新商品など那覇市をPRする商品が出品され、応募商品の幅に広がりが見え、応募商品数が増えた。	(今後の展開方針) H29～33年度 那覇市長賞の選定 那覇市物産展の開催 (事業実施後の効果) H33年度目標 H33年度開発商品数累計 30品 物産展来場者数： 209,000人 物産展売上額： 30,339千円	商工農水課
ソフト 交付金	47	沖縄の産業まつり事業	本市で開催されている「沖縄の産業まつり」において、市内事業者が出展する市町村コーナーの確保及び出展料助成の支援を行う。	2-1-(3)	(平成28年度) 地場産品出品数：40品	地場産品出品数：12品以上	平成29年度台風接近に伴い事業中止 「沖縄の産業まつり」において、市町村コーナーの「那覇ブース」に出展する事業者を公募し、出展料補助の対象としているが、一般ブースへ出展する市内事業者に対する支援がない状況であるため、平成30年度より一般ブースへの補助を検討する。	(今後の展開方針) H29～33年度 沖縄の産業まつりへの出展支援：12件/年 (事業実施後の効果) H33年度目標 地場産品出品数累計：60品	商工農水課

ソフト 交付金	48	中小企業事業者の県外・海外向け 販路拡大支援事業	本市産業の振興発展に向けて、市内の中小企業が開発した商品・サービスの県外・海外へ販路拡大を図るため、中小企業事業者へ支援を行う。	2-1-(3)	商談件数185件 成約件数6件	商談成約率（商談成約件数/ 商談件数）が10%以上	商談件数9件 成約件数0件（平成29年12 月末時点） ※実績報告書が未提出の事 業者や、これから商談会が開 催される事業者がいるため、平 成29年12月末時点での報告 書の提出内容にもとづき、実績 及び達成率を記載。	（今後の展開方針） H29～H33年度 中小企業者支援の実施 （事業実施の効果） ・商談件数：1,500件 （H24～H33累計） ・商談後の成約率の向上 H27：6%→H33：20%	商工農水課
ソフト 交付金	49	那覇市伝統工芸ブランド確立事業	個性的な本市工芸品を国内外にアピールし、本市工芸品の知名度向上を図るため、イベントや宣伝等を行う。	2-1-(3)	イベント集客 平均125名 企画展集客 1,708名 （平成27年度）	イベント集客800人以上 企画展集客1,800人以上	イベント集客56人 企画展集客1,159人 いずれも目標値を下回った。 体験会は、工芸館以外の場所 で体験会を実施することで、新 たな客層の取り込みを期待して いたが、集客数として成果を出 すことができなかった。大型商業 施設での開催や各種イベント 等での出店開催など集客が見 込める場所での開催が望まし い。 企画展の来場者は、50代以 上全体の62%を占めてお り、若い世代を対象にした伝統 工芸の魅力発信や新商品開 発の取組が必要である。	・本市伝統工芸品の企画展及び 催事の継続、県外を対象とした 宣伝広告の拡大。 ・本市伝統工芸品認知度普及 啓発。 ・機能強化による来館数の拡 大。	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 7

(1) 幼少期からの教育プログラムの変革による“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	50	小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を修了するにふさわしい学力の育成、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。	2-2-(1)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：+0.9% ②中学校数学A：-5.7% (H24～H28平均) ・小中学校の不登校率 ①小学校：0.41% ②中学校：3.35% (平成27年度)	・全国学力調査の全国との差 ①小学校算数A：+2.5% ②中学校数学A：-4.0% ・小中学校の不登校率の改善 ①小学校：0.39% ②中学校：3.05%	全国学力調査の全国との差 小学校算数A：+3.4% 中学校数学A：-1.6% 小中学校の不登校率 小学校：0.84% 中学校：4.25% 小中合同研修会等を通して 学校間の連携が図られ、教職 員の指導力や、児童生徒の学 習意欲の向上に繋がっている。 学習規律の定着や規範意識 の向上、中学校入学時の不安 解消が図られつつあるが、不登 校率の改善が見られなかった。	導入期に培った経験や成果を元 に、各グループの課題と取組を明 確化し、「確かな学力」の定着や 不登校・問題行動等の改善、中 一ギャップの解消の視点を以って 推進していく。また、各グループ の良さを生かす独自性のある取組 や那覇市としての共通実践項目 などを踏まえつつ、「那覇市の小 中一貫教育」の確立を目指す。	学校教育課

総合戦略	51	福州市友好都市交流事業	那覇市、福州市の児童生徒が毎年交互に訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイ等を通して相互理解を深める。両市の児童生徒が交流を通じて、歴史や文化等において理解を深めることで、国際感覚を身につけた人材の育成につながることを目的とする。	2-2-(1)	・那覇福州児童生徒の相互訪問の実施数：22回 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：140人 (平成7年～平成28年度)	(平成29年度：受入年) ・福州市より児童生徒の受入を行い、様々な交流を行う。 ・受入校：3校 ・福州市児童生徒15名 ・各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深める。	(平成29年度：受入年) ・市内3校で受入実施した。 ・児童生徒15名受入 ・各学校での交流会や学校カリキュラムに参加し、本市の児童生徒との交流を通して、相互理解を深めることができた。また、国際感覚を身につけるための機会となった。	(今後の取組み) ・那覇福州市児童生徒の相互訪問を継続実施する。 H30年度：派遣実施 H31年度：受入実施 ・那覇市派遣児童生徒の延べ人数：155人 (平成7年～平成30年度)	平和交流・男女参画課
ソフト交付金	52	英語指導員配置事業	英語指導員を配置することにより、長期的な英語指導を行い、英語能力の向上を図る。	2-2-(1)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合： (H28実績：58.7%)	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合：58.7%以上（前年度の実績以上）	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合59.8% 中学校3年生対象（5月実施）の英語力調査では、4級合格レベルの生徒が増加し成果目標の58.7%を上回る結果となった。この他に、中学校2年生対象に実施している県到達度テストでは県の平均を上回り、中学校1年生に入学時に実施しているリスニング調査においても、スキル面の成果として正答率63.6%のレベルのリスニング力が備わっていることが確認できた。	英語能力判定テストにおける英検4級レベルの生徒割合を向上させる。	学校教育課
ソフト交付金	53	自然体験学習事業	将来の沖縄振興に資する人材の育成に向けて、児童の豊かな社会性を育むため、市内全小学校5年生を対象に、自然体験活動を実施する。	2-2-(1)	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合 (H28実績 88.9%)	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合88.9%以上	自然教室を通して、児童の社会性（協力的な姿勢）が向上したと評価する学校の割合89.3% 平成29年度は、市内小学校36校のうち8校が県が実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用、28校が当該事業により自然体験学習を実施し、2,617人の児童が沖縄本島内での体験学習に参加した。	全小学校の対象学年において自然体験活動に参加する。 自然体験活動実施児童数（累計） H33年度：31,000人	学校教育課
ソフト交付金	54	島クツバ継承・普及小冊子配布事業	伝統文化の継承発展に向けて、島クツバを次世代へと繋げるため、島クツバ小冊子を製作、小中学校に配布して学校での積極的な活用を推進する。	2-2-(1)	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）：85%	小冊子活用状況調査における小学校活用率（日常的な活動を通して）：89% 主に日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の放送）や学校行事での取り組みの際に活用された。	(H33事業終了後)小冊子活用状況調査において、日常的な活動を通しての活用率が向上する。	学校教育課

(2) 幅広い世代のキャリア形成や就労支援の推進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	55	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業を対象に、海外市場へ販路拡大するためのノウハウを学ぶことができる講座を実施する。	2-2-(2)	・経営者・中堅人材等の育成を 考える中小企業の参加：38社 ・講座の参加者54名 (平成27年度)	・講座受講者：100人(20 人/1講座)	講座受講者106人 参加者数は目標数値を達成し ており、参加者アンケートでも、 「役に立った」「まあ役に立った」 と回答された方の割合が、5回 のうち2回は100%、3回は 80%以上であった。	(今後の展開方針) H29～33年度 講座の開催(年5回) (事業実施後の効果) 中小企業のH33年度海外輸出 額(沖縄県)：805,890,000 千円 (H26年度比で10倍 H26年 度海外輸出額80,589,000千 円)	商工農水課
ソフト 交付金	56	伝統文化継承種まき事業	沖縄振興に資する伝統文化の発展のため、保育所へ伝統文化の専門講師を派遣して伝統文化の継承に取り組む。	2-2-(2)	7保育所	・学習および体験のための講座 の実施：計168回 ・市内公立保育所における伝 統文化に触れ合うことのできる 環境の整備(実施伝統文化 に触れ合った園児数：504 人) 月に1～2回の「空手」「琉球 芸能」「琉球舞踊」「壺屋焼」 「紅型」「うちなーぐち」等の講師 派遣を予定通り行うことが出来 た。保育所の2歳児以上の児 童が専門講師の指導を受けそ れぞれ教授され、伝統文化の 技能を習得している。	(今後の取り組み) H30～H33年度市内公立保 育所7カ所へ専門講師を派遣 (事業実施後の効果) 市内保育所全てで幼児期から伝 統文化に触れ合うことのできる環 境の整備	こどもみらい課	

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
那覇市交 通基本計 画	57	総合公共交通の推進事業	「那覇市交通基本計画」の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上・充実④体系的な道路網整備の各種施策を総合的に取り組む。	2-3-(1)	公共交通機関(市内線バスと モノレール)利用者数 2,262万人 (平成28年度)	施策の一つである多様な移動 手段の利用環境の向上・充実 の取り組みとして、安全で快適 な自転車利用環境の整備を 推進するための「那覇市自転 車ネットワーク計画(案)」を 策定する。	・「那覇市自転車ネットワ ーク計画(基本計画編)」を策定 した。 ・公共交通機関(市内線バス とモノレール)利用者数 2,304万人 (H29モノレール 18,146千人、H29 那覇バス 4,903千人)	公共交通機関(市内線バスとモ ノレール)利用者数 2,403万人	都市計画課

ソフト 交付金	58	戦略的交通まちづくり推進事業	沖縄県は、大正初期に敷設された鉄道が戦災によって消失して以来、沖縄都市モノレールが開業するまでの間、鉄道・軌道システムによる公共交通がなく自動車に依存した社会を構築したため、慢性的な交通渋滞が発生している。平成15年に沖縄都市モノレールが開業し、乗客数も順調に増加しているものの、観光客の増加によるレンタカーの増大や市民の自動車保有率の増加など、自動車に依存した社会から脱却できず、周辺市町村から交通が集中する本市においては、ピーク時の平均旅行速度が全国最下位となるなど、重大な社会問題となっている。このような沖縄特有の歴史的背景・要因を踏まえ、観光都市に相応しい安心安全な市内交通環境ネットワーク再構築に向けたLRT導入可能性調査を行う。	2-3-(1)	-	・前年度整理したLRT等の新たな公共交通の導入可能性が高い公共交通軸について、個別の課題等について検討を行い、対策等について整理を行う。	公共交通等の利便性向上などに繋がる調査となるLRT導入可能性の検討において、現状の道路空間における物理的課題などに対して、現地確認を行い対策案等について整理した。	(今後の展開方針) これらの調査を踏まえ、公共交通ネットワーク再構築に向けて、地域公共交通網形成計画を平成31年度から策定に取り組み予定	都市計画課
------------	----	----------------	--	---------	---	--	---	---	-------

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数 : 0

3 みんなが健康で協働するまち「なほ」

大項目 事業数 : 10

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数 : 5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数 : 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	59	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	3-1-(1)	20817回の外出機会創出。 (H28年度末現在)	23,305回の外出機会創出	18,954回の外出機会創出 沖縄都市モノレール株式会社と連携し、今後も制度の周知に力を入れていく。	22,500回の外出機会創出	チャージんじゅう課
総合戦略	60	チャージんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し、(ただし1日2ポイントまで)年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	3-1-(1)	受入機関数36箇所 ボランティア登録者数累計99人 (H29.12月末現在)	ボランティア登録者数 100人	受入機関数39か所(新規登録機関2か所)、新規登録者27人 交流会のアンケートより、ボランティアの8割が楽しく活動が続けられていると回答し、受入機関もボランティアの受け入れについてよかったと回答しており、高齢者の生きがいをいづりとして効果が高いと考えている。	ボランティア登録者数 130人 交付金の交付方法(現金のみから選択性にする等)について検討を進める	チャージんじゅう課

ソフト 交付金	61	那覇市健康ウォーキング推進事業	生涯スポーツのまちづくりを目指し、ウォーキングを通じた市民の健康づくりの推進に向けて、市民に運動を習慣化することの大切さを認識してもらうため、健康ウォーキング大会やウォーキング講座等を開催する。	3-1-(1)	参加者数：3,890人 (H27年度)	健康ウォーキング大会 参加者 5,000人 満足度 90% (参加者アンケート) ウォーキング講座 講座終了後も継続して歩く割合80% (受講者アンケート)	参加者数：3,957人 参加者目標には届いていないが、大会参加者アンケートの結果から、「次回も参加する」が90.9%、「今後もウォーキングを続ける」が93.4%、講座受講者アンケートで「ウォーキングを続ける」との回答が9割あり、「継続してウォーキングを行う事で、市民の健康づくりを推進する」という大会の趣旨が多く参加者に認識してもらったものと考え。	(今後の取組) 平成30年度～33年度 ○健康ウォーキング大会の開催 ○「健康フェア」の同時開催 開催数：1回/年 大会参加者：31,772人 (H26～33年度累計) ○ウォーキング講座の開催 開催数：5講座(20回)/年 講座参加者：4,520人 (H26～33年度累計) (事業実施後の効果) 当該事業を通して、日頃から歩くことを習慣化することで、市民一人ひとりの健康意識が高まり、生涯スポーツのまちづくりの推進に繋がる。	市民スポーツ課
------------	----	-----------------	---	---------	------------------------	--	---	--	---------

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	62	職場が主体的に取り組む健康づくり実践支援事業	働き盛り世代の「早世予防」に向けて、職場における健康づくりの取り組みを推進するため、事業所の主体的取り組みに対し助成金を交付し支援を行う。支援事業所の取り組みの結果について、他の事業所(支援対象外の事業所)へも職場における健康づくりのモデルとなるよう支援した取り組みの評価・検証を行う。	3-1-(2)	10事業所支援	・10事業所支援 ・各事業所の健康課題に沿った主体的に取り組む活動の実践	・補助事業所：10事業所 ・ニュースレター 3回発行	平成30年度で事業終了。	健康増進課
なは高齢者 プラン	63	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	3-1-(2)	(H27年度 実績) ・サービス参加実人員 170人	・サービス参加実人員 325人	・サービス参加実人員 281名 総合事業へ移行、事業周知が不十分で対象者の把握、動機づけが十分に行えなかった。 平成29年度より3年の複数年契約とし、通年を通じた事業展開を行う。	総合事業の周知啓発を図るとともに、地域包括支援センターが18箇所へ増設され事業対象者の把握に努める。 目標：サービス参加実人員480人	ちゃーがんじゅう課

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 5

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 0

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	総合戦略上の 施策番号	現状値	H29成果目標	H29評価・課題	H31目標値又は 今後の展開方針等	所管課
総合戦略	64	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	3-2-(2)	75団体 (平成30年1月31日現在)	新規で15団体の結成	新規で15団体が結成し、累計75団体	累計90団体の結成	防災危機管理課

総合戦略	65	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	3-2-(2)	協働大使委嘱者数 延べ 898人 (平成30年1月31日現在)	協働大使委嘱者数 947人	協働大使委嘱者数は、延べ909人となった。辞退者等総計すると平成30年3月末時点で732人が協働大使として活動をしている。引き続き、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使の繋がりを広げ、協働によるまちづくりを推進する。	協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働 推進課
総合戦略	66	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	3-2-(2)	小学校区まちづくり 協議会数 6校区 準備会数 2校区 (平成30年1月31日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 11校区	平成28年度に策定した「小学校区コミュニティ推進基本方針」に基づき、公募を行ったところ、城西小学校区より応募があり、平成28年度に応募があった小祿南小学校区と合わせて2校区が準備会として設立した。 平成29年度の公募に対する応募は1件に留まったが、既存校区の隣接地域において協議会波及効果が得られており、協議会設立の機運が高まっている。	小学校区まちづくり 協議会数 17校区	まちづくり協働 推進課
ソフト 交付金	67	ボランティア振興事業	高齢化社会に備え、ボランティアの活性化を図り、インフォーマルな支援の担い手を養成する。	3-2-(2)	・ボランティア登録者数（新規） 平成28年度 74人 平成27年度 79人 ・ボランティアのマッチング件数 平成28年度 231件 平成27年度 173件	ボランティアのコーディネート件数：200件	平成29年度新規ボランティア登録者数70人、ボランティアのマッチング件数280件、成果目標件数を上回り達成。地域にある施設や学校等との横のつながりに注目し、連携が強まったことがコーディネータ件数増に繋がった。	ボランティアのコーディネート件数を年々増やし、小さな生活課題がボランティアで解決できるようなボランティア風土の醸成した社会を目指していく。	福祉政策課
那覇市地域福祉計画	68	安心生活創造推進事業	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが社会との「絆」を感じながら、安心して生活できる基盤を構築する。	3-2-(2)	孤立死：年間約73件	地域見守り結成数35箇所	平成29年度地域見守り隊結成数は37箇所。課題として、地域見守り隊結成数が鈍化しているため、設置に向け動けそうな自治会等に引き続き丁寧な呼びかけを行っていく。 地域で活動している団体等が一同に会す16単位民児協区による地域福祉懇談会を年間16回開催することができ、地域のニーズや課題を共有し地域見守り隊結成促進に繋がった。	見守り活動後に情報共有を図ることが課題となっている。また、安心生活創造推進事業は16の単位民児協区を圏域とし、推進している。今後、包括支援センターの数が現在の12カ所から18箇所へ増えたため、地区コーディネータの配置数を増やすことも検討が必要。	福祉政策課